

資料編 目次

◇ 財務諸表	28 - 31
◇ 経営指標	33 - 34
◇ 主要業務に関する事項	34
◇ 自己資本の充実の状況	35 - 40
◇ 預金に関する指標	41
◇ 貸出金等に関する指標	41 - 43
◇ 有価証券に関する指標	44 - 45
◇ その他の業務	45

財 務 諸 表

□貸借対照表

(単位：千円)

科 目	平成20年度	平成21年度	科 目	平成20年度	平成21年度
(資産の部)			(負債の部)		
現金	3,714,385	3,013,859	預金積金	199,926,083	203,081,413
預け金	48,753,439	54,698,060	当座預金	2,694,656	3,062,167
有価証券	6,921,809	11,183,628	普通預金	30,754,678	29,445,713
国債	—	—	通知預金	11,390	1,300
地方債	3,268,114	6,826,970	定期預金	157,447,163	162,295,291
社債	3,537,334	4,240,737	定期積金	8,609,744	7,972,221
株式	116,360	115,920	その他の預金	408,451	304,720
その他の証券	—	—	その他の負債	1,322,153	1,965,298
貸出金	148,169,719	142,218,753	未決済為替借	31,065	26,456
割引手形	4,697,702	3,944,759	未払費用	728,765	635,786
手形貸付	1,927,027	1,285,791	給付補てん備金	20,944	22,083
証書貸付	139,820,568	135,232,969	未払法人税等	49,534	14,458
当座貸越	1,724,420	1,755,233	前受収益	148,947	127,076
その他の資産	2,531,607	2,436,988	払戻未済金	118,639	916,220
未決済為替貸	23,017	22,051	職員預り金	137,857	129,605
全信組連出資金	1,096,600	1,096,600	リース債務	—	28,646
前払費用	7,950	8,398	その他の負債	86,399	64,963
未収収益	562,669	519,508	賞与引当金	85,916	81,884
その他の資産	841,370	790,429	退職給付引当金	245,479	261,891
有形固定資産	3,240,856	3,202,210	役員退職慰労引当金	88,657	105,777
建物	826,915	807,636	偶発損失引当金	44,295	109,478
土地	2,335,692	2,335,692	睡眠預金払戻損失引当金	19,073	26,851
リース資産	36,461	28,646	繰延税金負債	—	—
建設仮勘定	—	—	再評価に係る繰延税金負債	145,831	145,831
その他の有形固定資産	41,787	30,235	債務保証	839,727	644,638
無形固定資産	68,780	67,068	負債の部合計	202,717,217	206,423,064
ソフトウェア	5,086	3,634	(純資産の部)		
リース資産	—	—	出資金	4,643,887	4,193,420
その他の無形固定資産	63,693	63,433	普通出資金	4,643,887	4,193,420
繰延税金資産	1,383,608	1,315,272	利益剰余金	4,960,775	5,067,180
債務保証見返	839,727	644,638	利益準備金	1,542,850	1,568,850
貸倒引当金	△2,987,177	△2,782,240	その他利益剰余金	3,417,925	3,498,330
(うち個別貸倒引当金)	(△1,693,942)	(△1,403,184)	特別積立金	3,160,000	3,160,000
			(経営改善積立金)	(3,160,000)	(3,160,000)
			当期末処分剰余金	257,925	338,330
			組合員勘定合計	9,604,663	9,260,601
			その他有価証券評価差額金	△734	△1,037
			土地再評価差額金	315,611	315,611
			評価・換算差額等合計	314,876	314,574
			純資産の部合計	9,919,540	9,575,176
資産の部合計	212,636,757	215,998,240	負債及び純資産の部合計	212,636,757	215,998,240

■貸借対照表の注記事項

- 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。
なお、以下の注記については、表示単位未満を切り捨てて表示しております。
- 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては事業年度の市場価格等に基づく時価法（売却原価は、主として移動平均法により算定）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- 土地の再評価に関する法律（平成10年法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。なお、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産に計上しております。
再評価を行った年月日 平成10年3月31日
当該事業用土地の再評価前の帳簿価額 383百万円
当該事業用土地の再評価後の帳簿価額 845百万円
同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令（平成10年政令第119号）第2条第1号に定める近隣の地価公示法第6条に規定する標準地について同条の規定により公示された価格に合理的な調整を行って算定した価格に、奥行価格補正、時点修正による補正等の調整を行って算出しております。
同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の決算期における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 △ 423百万円
- 有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物 3年～50年
そ の 他 2年～20年
- 無形固定資産（リース資産を除く）の減価償却は定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当組合内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
- 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という）の債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
上記以外の債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引当てしております。全ての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しており、その査定結果により上記の引当を行っております。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は 5,188百万円であります。
- 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
- 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。
なお、会計基準変更時差異900百万円については、15年による按分額を費用処理しております。
また、当組合は、複数事業主（信用組合等）により設立された企業年金制度（総合型厚生年金基金）を採用しております。当該企業年金制度に関する事項は次のとおりです。
(1) 制度全体の積立状況に関する事項（平成21年3月31日現在）
年金資産の額 281,789百万円
年金財政計算上の給付債務の額 352,421百万円
差引額 △70,631百万円
(2) 制度全体に占める当組合の掛金拠出割合
（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）
1.286%
(3) 補足説明
上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高18,329百万円及び繰越不足金52,302百万円であり、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間11年の元利均等償却であります。
なお、上記(2)の割合は当組合の実際の負担割合とは一致しておりません。
- 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。
- 睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積もり必要と認める額を計上しております。
- 偶発損失引当金は、信用保証協会の責任共有制度による負担金の将来における発生に備えるため、将来の負担金支出見込額を計上しております。
- 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
- 消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

- 有形固定資産の減価償却累計額 1,280百万円
- 貸出金のうち、破綻先債権額は1,302百万円、延滞債権額は4,707百万円であり、
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は222百万円であり、
なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は897百万円であり、
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は7,131百万円であり、
なお、16.から19.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 貸借対照表に計上した有形固定資産のほか、電子計算機等及び営業用車両についてリース契約により使用しています。
- 手形割引により取得した商業手形の額面金額は3,944百万円であり、
- 担保に提供している資産は、次のとおりであります。
担保提供している資産 預け金 3,800百万円
担保資産に対応する債務 借入金 ー
- 出資1口当たりの純資産額は228円33銭です。
- 金融商品の状況に関する事項
(1) 金融商品に対する取組方針
当組合は、預金業務、融資業務及び市場運用業務などの金融業務を行っております。このため、金利変動による不利な影響が生じないように、資産及び負債の総合的管理（ALM）をしております。
(2) 金融商品の内容及びそのリスク
当組合が保有する金融資産は、主として事業地区内のお客様に対する貸出金です。また、有価証券は、主に債券、株式であり、満期保有目的、純投資目的及び事業推進目的で保有しております。
これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価値の変動リスクに晒されております。一方、金融負債は主としてお客様からの預金であり、流動性リスクに晒されております。
(3) 金融商品に係るリスク管理体制
①信用リスクの管理
当組合は、信用リスクに関する管理諸規程に従い、貸出金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、保証や担保の設定、問題債権への対応などと与信管理に関する体制を整備し運営しております。これらの与信管理は、各営業店のほか審査部により行われ、また、定期的に経営陣によるリスク管理委員会や理事会を開催し、審議・報告を行っております。さらに、与信管理の状況については、審査部がチェックしております。
有価証券の発行体の信用リスクに関しては、財務部において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。
②市場リスクの管理
(i) 金利リスクの管理
当組合は、ALMによって金利の変動リスクを管理しております。
ALMに関する規則及び要領において、リスク管理方法や手続等の詳細を明記しており、リスク管理委員会において決定されたALMに関する方針に基づき、理事会において実施状況の把握・確認、今後の対応等の協議を行っております。
日常的には財務部において金融資産及び負債の金利や期間を総合的に把握し、ギャップ分析や金利感応度分析等によりモニタリングを行い、月次ベースで理事会に報告しております。
(ii) 価格変動リスクの管理
有価証券を含む市場運用商品の保有については、リスク管理委員会の方針に基づき、理事会の監督の下、資金運用規程に従い行われております。このうち財務部では、市場運用商品の購入を行っており、事前審査、投資限度額の設定のほか、継続的なモニタリングを通じて、価格変動リスクの軽減を図っております。
財務部で保有している株式の多くは、事業推進目的で保有しているものであり、取引先の市場環境や財務状況などをモニタリングしております。これらの情報は財務部を通じ、理事会及びリスク管理委員会において定期的に報告されております。
③資金調達に係る流動性リスクの管理
当組合は、ALMを通して、適時に資金管理を行うほか、資金調達手段の多様化、市場環境を考慮した長短の調達バランスの調整などによって、流動性リスクを管理しております。
(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明
金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
なお、金融商品のうち貸出金、預け金、預金については、簡便な計算により算出した時価に代わる金額を開示しております。

25. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含まれておりません。

また、重要性の乏しい科目については記載を省略しております。

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 預け金	54,698	55,152	454
(2) 有価証券	11,074	11,218	144
売買目的有価証券	-	-	-
満期保有目的の債券	11,067	11,211	144
その他有価証券	6	6	-
(3) 貸出金 (*1)	142,218	143,841	1,622
貸倒引当金 (*2)	△ 2,782	△ 2,782	-
	139,436	141,059	1,622
金融資産計	205,209	207,430	2,221
(4) 預金積金	203,081	203,836	754
金融負債計	203,081	203,836	754

(*1) 貸出金の「時価」には、「簡便な計算により算出した時価に代わる金額」を記載しております。

(*2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価等の算定方法

金融資産

(1) 預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、市場金利で割り引くことで現在価値を算定し、当該現在価値を時価とみなしております。

(2) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(3) 貸出金

貸出金は、以下の①～②の合計額から、貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除する方法により算定し、その算出結果を簡便な方法により算出した時価に代わる金額として記載しております。

① 6か月以上延滞債権等、将来キャッシュフローの見積もりが困難な債権については、その貸借対照表の貸出金勘定に計上している額（貸倒引当金控除前の額）

② ①以外は、貸出金の種類毎にキャッシュ・フローを作成し、元利金の合計額を市場金利（LIBOR、SWAP等）で割り引いた価額を時価とみなしております。

金融負債

(1) 預金積金

要求払預金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿簿価）を時価とみなしております。

定期預金の時価は、一定の金額帯および期間帯ごとに将来キャッシュ・フローを作成し、元利金の合計額を種類の市場金利（LIBOR、SWAP等）で割り引いた価額を時価とみなしております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報には含まれておりません。

(単位:百万円)

区 分	貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式	-
関連法人等株式	-
非上場株式 (*1)	109
組合出資金 (*2)	1,096
合 計	1,205

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象には含まれておりません。

(*2) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

26. 有価証券の時価、評価差額等に関する事項は次のとおりであります。

これらには、「国債」、「地方債」、「短期社債」、「社債」、「その他の証券」が含まれております。

以下29まで同様であります。

(1) 売買目的有価証券に区分した有価証券はありません。

(2) 満期保有目的の債券

【時価が貸借対照表計上額を超えるもの】

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
国 債	-	-	-
地方債	4,808百万円	4,910百万円	101百万円
短期社債	-	-	-
社 債	2,740百万円	2,814百万円	74百万円
その他	-	-	-
小 計	7,549百万円	7,725百万円	175百万円

【時価が貸借対照表計上額を超えないもの】

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
国 債	-	-	-
地方債	2,018百万円	1,999百万円	△18百万円
社 債	1,500百万円	1,486百万円	△13百万円
その他	-	-	-
小 計	3,518百万円	3,486百万円	△31百万円
合 計	11,067百万円	11,211百万円	144百万円

(注) 時価は、当事業年度末における市場価格等に基づいております。

(3) 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式はありません。

(4) その他有価証券

【貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの】

該当ありません

【貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの】

	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
株 式	6百万円	8百万円	△2百万円

(注) 貸借対照表計上額は、当事業年度末における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

27. 当期中に売却した満期保有目的の債券はありません。

28. 当期中に売却したその他有価証券はありません。

29. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の期間毎の償還予定額は次のとおりであります。

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
債 券	598百万円	6,213百万円	4,255百万円	-
国 債	-	-	-	-
地方債	299百万円	2,272百万円	4,255百万円	-
短期社債	-	-	-	-
社 債	299百万円	3,941百万円	-	-
その他	-	-	-	-
合 計	598百万円	6,213百万円	4,255百万円	-

30. 当座貸越契約は、顧客から融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、22,465百万円であります。このうち相手の信用状況の低下等により、任意の時期に無条件で取り消し可能なものが22,465百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当組合のキャッシュフローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当組合が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条件が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている当組合内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

31. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別の内訳はそれぞれ以下のとおりであります。

繰延税金資産	
貸倒引当金損金算入限度額超過	1,640百万円
退職給付引当金損金算入限度額超過	81百万円
その他	129百万円
繰延税金資産小計	1,852百万円
評価性引当額	△ 537百万円
繰延税金資産合計	1,315百万円

□損益計算書

(単位：千円)

	平成20年度		平成21年度	
経常収益		5,925,438		5,597,074
資金運用収益	5,708,070		5,249,238	
貸出金利息	5,196,278		4,667,958	
預け金利息	389,299		435,385	
有価証券利息配当金	72,802		100,814	
その他の受入利息	49,690		45,079	
役員取引等収益	175,802		223,465	
受入為替手数料	72,400		63,617	
その他の役員収益	103,401		159,848	
その他業務収益	10,530		19,027	
外国為替売買益	—		—	
国債等債券売却益	—		—	
その他の業務収益	10,530		19,027	
その他経常収益	31,033		105,342	
その他の経常収益	31,033		105,342	
経常費用		5,800,389		5,348,559
資金調達費用	1,112,584		1,041,656	
預金利息	1,094,378		1,021,871	
給付補てん備金繰入額	16,835		18,474	
その他の支払利息	1,370		1,311	
役員取引等費用	175,278		191,818	
支払為替手数料	22,300		21,517	
その他の役員費用	152,977		170,300	
その他業務費用	1,264		445	
国債等債券売却損	—		—	
その他の業務費用	1,264		445	
経常費用	3,202,286		3,135,702	
人件費用	2,228,936		2,211,229	
物件費用	929,532		880,527	
税金	43,817		43,945	
その他経常費用	1,308,975		978,935	
貸倒引当金繰入額	1,250,692		870,292	
貸出金償却	—		25,459	
その他の経常費用	58,283		83,184	
経常利益		125,049		248,514
特別利益		6,634		6,589
固定資産処分益	—		—	
償却債権取立益	6,634		6,589	
その他の特別利益	—		—	
特別損失		277		12,332
固定資産処分損失	277		3,051	
減損損失	—		—	
その他の特別損失	—		9,281	
税引前当期純利益		131,406		242,771
法人税、住民税及び事業税		9,668		21,469
法人税等調整額		5,000		68,474
法人税等合計		14,668		89,943
当期純利益		116,737		152,827
前期繰越金		141,187		185,503
土地再評価差額金取崩額		—		—
当期末処分剰余金		257,925		338,330

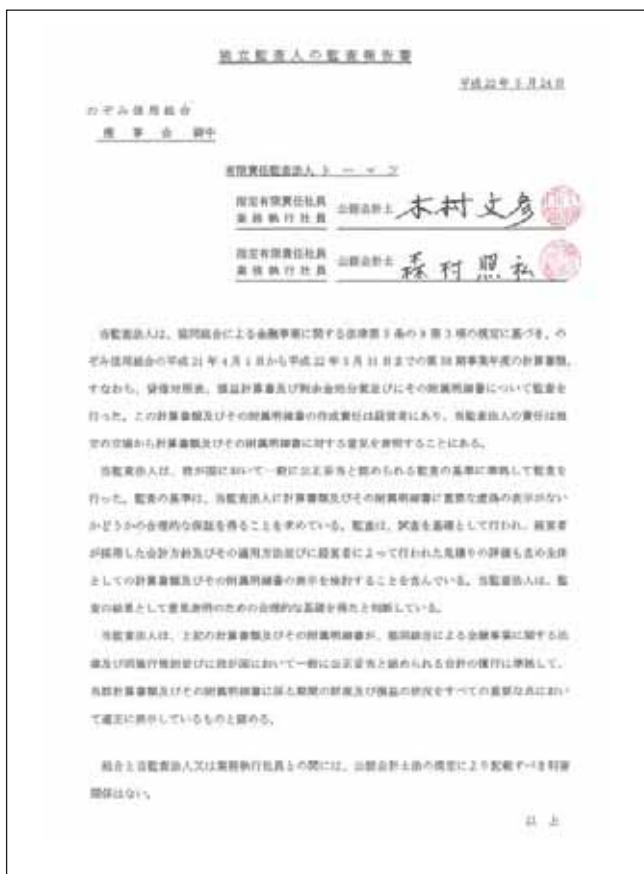
(注) 1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。なお、以下の注記については、表示単位未満を切り捨てて表示しております。
 2. 出資一口当りの当期純利益 3円12銭
 3. その他の特別損失のうち主なものは、店舗統合経費9百万円であります。

□剰余金処分計算書

(単位：千円)

	平成20年度	平成21年度
当期末処分剰余金 a	257,925	338,330
剰余金処分数額 b	72,421	182,008
利益準備金	26,000	34,000
出資金に対する配当金	46,421	48,008
	(年1%の割合)	(年1%の割合)
経営改善積立金	—	100,000
次期繰越金 a - b	185,503	156,322

会計監査人による監査報告



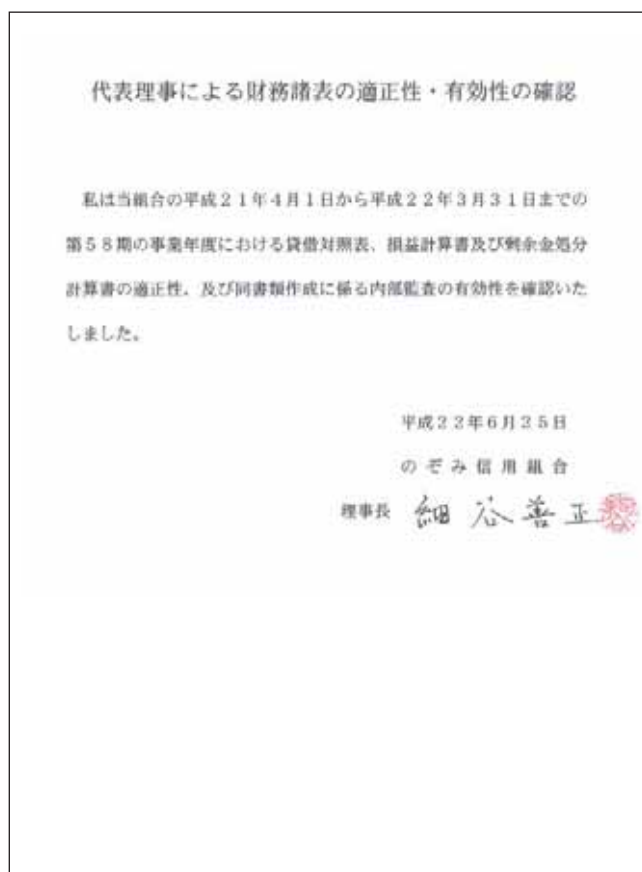
当組合は、「協同組合による金融事業に関する法律」第5条の8第3項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査を受けております。

第58期の事業報告書、貸借対照表、損益計算書などの「計算書類及びその付属明細書」の全てにおいて、左記のとおり、法令・定款に適合し、指摘すべき事項はない旨の監査報告を受けております。

資料編

代表理事による財務諸表の適正性・有効性の確認

財務諸表の正確性、内部監査の有効性についての経営者責任の明確化を図ることから、ディスクロージャー誌に代表理事が「直近の事業年度における財務諸表の適正性及び財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認している旨」を記載しております。



経営指標

□主要な経営指標の推移

(単位：百万円)

	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
経常収益	5,009	5,316	5,950	5,925	5,597
経常利益	330	216	141	125	248
当期純利益	373	220	106	116	152
預金積金残高	193,743	197,303	198,590	199,926	203,081
貸出金残高	143,807	150,855	152,442	148,169	142,218
有価証券残高	5,577	5,447	5,773	6,921	11,183
総資産額	205,691	209,432	211,074	212,636	215,998
純資産額	9,443	9,735	9,831	9,919	9,575
自己資本比率	8.12%	8.08%	8.00%	8.20%	8.20%
出資総額	4,460	4,578	4,619	4,643	4,193
出資に対する配当金	44	45	46	46	48
出資総口数 (口)	44,608,667	45,787,552	46,198,757	46,438,877	41,934,206
職員数 (人)	316	297	292	288	282

(注) 1. 残高計数は期末日現在のものです。
 2. 自己資本比率の平成18年度以降の計数は、平成18年金融庁告示第22号により算出しております。
 3. 職員数は期末退職者を除いた数値としております。

□業務粗利益(率)、及び各収支の内訳

(単位：千円)

	平成20年度	平成21年度
資金運用収益	5,708,070	5,249,238
資金調達費用	1,112,584	1,041,656
資金運用収支	4,595,486	4,207,581
役務取引等収益	175,802	223,465
役務取引等費用	175,278	191,818
役務取引等収支	524	31,646
その他業務収益	10,530	19,027
その他業務費用	1,264	445
その他業務収支	9,266	18,581
業務粗利益	4,605,276	4,257,810
業務粗利益率	2.22%	2.02%

(注) 業務粗利益率 = (業務粗利益 ÷ 資金運用勘定平均残高) × 100

□資金運用勘定・調達勘定の平均残高等

	年度	平均残高(百万円)	利息(千円)	利回り
資金運用勘定	20年度	207,371	5,708,070	2.75%
	21年度	210,355	5,249,238	2.49%
うち貸出金	20年度	152,130	5,196,278	3.41%
	21年度	143,632	4,667,958	3.24%
うち預け金	20年度	48,262	389,299	0.80%
	21年度	57,749	435,385	0.75%
うち有価証券	20年度	5,832	72,802	1.24%
	21年度	7,876	100,814	1.27%
資金調達勘定	20年度	202,208	1,112,584	0.55%
	21年度	204,917	1,041,656	0.50%
うち預金積金	20年度	202,071	1,111,214	0.54%
	21年度	204,786	1,040,345	0.50%
うち譲渡性預金	20年度	—	—	—
	21年度	—	—	—
うち借入金	20年度	—	—	—
	21年度	—	—	—

(注) 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高(20年度1,203百万円、21年度1,211百万円)を控除して、表示しております。

□総資産利益率

(単位：%)

	平成20年度	平成21年度
総資産経常利益率	0.05	0.11
総資産当期純利益率	0.05	0.07

(注) 上記利回りにつきましては、総資産残高から債務保証見返り額を除いて算出しております。

□総資金利鞘等

(単位：%)

	平成20年度	平成21年度
資金運用利回り	2.75	2.49
資金調達原価率	2.07	1.96
総資金利鞘	0.68	0.53

□預貸率

(単位：%)

	平成20年度	平成21年度	
預貸率	期末	74.11	70.03
	期中平均	75.28	70.13

□預証率

(単位：%)

	平成20年度	平成21年度	
預証率	期末	3.46	5.50
	期中平均	2.88	3.84

□職員1人当りの預金及び貸出金残高

(単位：百万円)

	平成20年度末	平成21年度末
預金残高	694	720
貸出金残高	514	504

□1店舗当りの預金及び貸出金残高

(単位：百万円)

	平成20年度末	平成21年度末
預金残高	11,107	11,945
貸出金残高	8,231	8,365

主要業務に関する事項

□役務取引収支の内訳

(単位：千円)

	平成20年度	平成21年度
役務取引等収益	175,802	223,465
受入為替手数料	72,400	63,617
その他の受入手数料	103,401	159,848
その他の役務取引等収益	—	—
役務取引等費用	175,278	191,818
支払為替手数料	22,300	21,517
その他の支払手数料	76,945	99,637
その他の役務取引等費用	76,032	70,663

□その他業務収支の内訳

(単位：千円)

	平成20年度	平成21年度
その他業務収益	10,530	19,027
外国為替売買益	—	—
商品有価証券売買益	—	—
国債等債券売却益	—	—
国債等債券償還益	—	—
金融派生商品収益	—	—
その他の業務収益	10,530	19,027
その他業務費用	1,264	445
外国為替売買損	—	—
商品有価証券売買損	—	—
国債等債券売却損	—	—
国債等債券償還損	—	—
国債等債券償却	—	—
金融派生商品費用	—	—
その他の業務費用	1,264	445

□経費の内訳

(単位：千円)

	平成20年度	平成21年度
人件費	2,228,936	2,211,229
報酬給料手当	1,808,265	1,758,634
退職給付費用	196,172	234,444
その他	224,498	218,150
物件費	929,532	880,527
事務費	426,260	390,931
固定資産費	158,289	154,311
事業費	63,571	51,940
人事厚生費	15,006	19,915
減価償却費	100,073	96,948
預金保険料	166,332	166,480
税金	43,817	43,945
合計	3,202,286	3,135,702

□受取利息及び支払利息の増減

(単位：千円)

	平成20年度	平成21年度
受取利息の増減	96,445	△ 458,832
支払利息の増減	118,526	△ 70,928